

平成 2 9 年 度

いなべ市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

いなべ市監査委員

い 監 査 第 7 1 号  
平成 3 0 年 8 月 1 6 日

いなべ市長 日沖 靖 様

いなべ市監査委員 羽 場 恭 博

いなべ市監査委員 鈴 木 順 子

平成 2 9 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付された、平成 2 9 年度いなべ市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況について審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の手続	1
第5	審査の結果	2
第6	審査の概要	2
1	一般会計	
(1)	歳入	4
(2)	歳出	18
2	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計	27
(2)	後期高齢者医療特別会計	29
(3)	介護保険特別会計	31
(4)	農業集落排水事業特別会計	33
(5)	下水道事業特別会計	35
3	実質収支に関する調書	37
4	市債の状況	37
5	債務負担行為の状況	38
6	財産に関する調書	39
(1)	公有財産	39
ア	土地及び建物	39
イ	山林	40
ウ	出資による権利	40
(2)	物品	40
(3)	債権	40
(4)	基金	41
7	定額の資金を運用するための各基金の運用状況	41
	むすび	43

## 凡 例

- 1 文中及び表中の比率 (%) は、原則として各計数ごとに小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率 (割合) の合計が100とならないことがある。
- 2 文中及び表中の金額で千円表示は、単位未満を四捨五入した。
- 3 表中の「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。また、「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。
- 4 文中に用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。また、年号は省略した。
- 5 表中の符合の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」 …… 0 又は単位未満のもの
  - 「－」 …… 該当数値なし、算出不能なもの
  - 「△」 …… 負の数、減少

# 決 算 審 査 意 見

## 第1 審査の対象

平成29年度いなべ市一般会計歳入歳出決算  
平成29年度いなべ市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
平成29年度いなべ市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
平成29年度いなべ市介護保険特別会計歳入歳出決算  
平成29年度いなべ市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算  
平成29年度いなべ市下水道事業特別会計歳入歳出決算  
定額の資金を運用するための各基金の運用状況

### 附属書類

平成29年度いなべ市各会計歳入歳出決算事項別明細書  
実質収支に関する調書  
財産に関する調書

## 第2 審査の期間

平成30年7月11日～平成30年8月15日

## 第3 審査の場所

藤原庁舎	第2会議室
北勢庁舎	第1会議室
大安庁舎	第2委員会室
員弁庁舎	監査委員事務局
大安公民館	視聴覚室

## 第4 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

## 第5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

## 第6 審査の概要

一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

( 一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況 )

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額
		歳 入	歳 出	
総 計 決 算	36,317,123,000	35,698,190,163	33,645,247,385	2,052,942,778
一 般 会 計	23,994,425,000	23,481,709,304	22,221,166,639	1,260,542,665
特 別 会 計	12,322,698,000	12,216,480,859	11,424,080,746	792,400,113

平成29年度一般会計及び特別会計の総計決算額は、予算現額36,317,123,000円対して、歳入決算額35,698,190,163円(予算現額に対する割合98.3%)、歳出決算額33,645,247,385円(予算現額に対する割合92.6%)となり、歳入歳出差引額は2,052,942,778円となっている。

本年度事業繰越に伴う繰越財源として、一般会計87,059,000円、特別会計27,354,000円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は1,938,529,778円(一般会計1,173,483,665円、特別会計765,046,113円)となっている。総計決算における決算規模について、前年度と比べると歳入1,979,974,396円(5.3%)、歳出2,706,068,044円(7.4%)それぞれ減少している。

主要財務比率の年度別推移は、次のとおりである。

### ◎財政力指数

(単位：千円)

区 分	29 年度	28 年度
基 準 財 政 需 要 額 A	9,883,158	10,290,273
基 準 財 政 収 入 額 B	8,423,974	8,952,529
単 年 度 指 数 B/A	0.852	0.870
財 政 力 指 数	0.843	0.849

財政力指数は、基準財政収入額÷基準財政需要額の該当年度を含む過去3か年の平均値である。この指数は財政上の能力を示す指数で、1に近く、また1を超えるほど財源に余裕があるといえる。当年度は0.843となっている。

### ◎実質収支比率

(単位：千円・%)

区 分	29 年度	28 年度
実 質 収 支 額 A	1,173,483	592,138
標 準 財 政 規 模 B	13,441,009	13,307,060
実質収支比率 (A/B) ×100	8.73	4.45

実質収支比率は、(実質収支額÷標準財政規模)×100である。これは財政運営の指標となる数値で、通常3～5%程度におさまることが望ましいとされている。当年度は繰越金が増大したことにより8.73%となっている。

### ◎経常収支比率

(単位：千円・%)

区 分	29 年度	28 年度
経常経費充当一般財源 A	12,483,967	12,321,133
経常一般財源収入額 B	13,069,114	14,030,529
経常収支比率 (A/B) ×100	95.2	87.8

経常収支比率は、(経常経費充当一般財源÷経常一般財源収入額)×100である。財政構造の弾力性を示す指数で、この比率は70～80%程度におさまることが望ましいと考えられており、80%を超えると弾力性を失いつつあり、経常収支の抑制に留意しなければならない。当年度は95.2%となっている。

◎財政健全化比率

(単位：%)

区 分	29 年度	28 年度	早期健全化基準
実 質 赤 字 比 率	-	-	12.91
連 結 実 質 赤 字 比 率	-	-	17.91
実 質 公 債 費 比 率	7.3	9.4	25.0
将 来 負 担 比 率	-	-	350.0

実質公債費比率は、〔(元利償還金＋準元利償還金)－(特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)] ÷ (標準財政規模－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)で、この比率が 18%以上になると起債の同意団体から許可団体になる。当年度は 7.3%で、前年度に比べ 2.1 ポイント改善された。

## 1 一般会計

平成 29 年度一般会計歳入歳出予算額は、当初 25,930,000,000 円、補正額 2,218,593,000 円減、繰越事業費繰越額 283,018,000 円で 23,994,425,000 円となっている。

一方、決算額は歳入で 23,481,709,304 円、歳出で 22,221,166,639 円、歳入歳出差引額は 1,260,542,665 円となり、本年度事業繰越に伴う繰越財源 87,059,000 円を控除した実質収支額は 1,173,483,665 円となっている。

### (1) 歳 入

一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	歳入決算額	徴収率	不納欠損額	収入未済額
29	23,994,425,000	24,447,892,317	23,481,709,034	96.0	12,543,371	953,734,300
28	26,695,688,422	26,571,305,737	25,955,299,686	97.7	9,917,269	606,794,402

当年度の歳入決算額は 23,481,709,034 円で、調定額 24,447,892,317 円に対する収入済額の割合は 96.0%となっている。

財源別決算状況の概要は、次のとおりである。



## (一般会計財源別決算)

(単位：円・%)

区 分		29 年度		28 年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
自 主 財 源	市 税	8,931,021,770	38.0	9,170,928,099	35.3	△239,906,329	△2.6
	分担金及び負担金	286,963,700	1.2	282,232,088	1.1	4,731,612	1.7
	使用料及び手数料	136,970,472	0.6	133,866,755	0.5	3,103,717	2.3
	財 産 収 入	90,763,697	0.4	45,994,355	0.2	44,769,342	97.3
	寄 附 金	16,944,454	0.1	41,419,008	0.2	△24,474,554	△59.1
	繰 入 金	2,280,715,217	9.7	2,473,670,130	9.5	△192,954,913	△7.8
	繰 越 金	657,465,661	2.8	307,778,593	1.2	349,687,068	113.6
	諸 収 入	187,358,191	0.8	973,783,464	3.8	△786,425,273	△80.8
	小 計	12,588,203,162	53.6	13,429,672,492	51.7	△841,469,330	△6.3
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	270,004,000	1.1	271,279,000	1.0	△1,275,000	△0.5
	利子割交付金	15,244,000	0.1	10,835,000	0.0	4,409,000	40.7
	配当割交付金	38,126,000	0.2	26,539,000	0.1	11,587,000	43.7
	株式等譲渡所得割交付金	37,793,000	0.2	15,613,000	0.1	22,180,000	142.1
	地方消費税交付金	864,569,000	3.7	827,289,000	3.2	37,280,000	4.5
	ゴルフ場利用税交付金	141,082,444	0.6	152,931,851	0.6	△11,849,407	△7.7
	自動車取得税交付金	98,155,000	0.4	72,310,000	0.3	25,845,000	35.7
	地方特例交付金	31,364,000	0.1	29,097,000	0.1	2,267,000	7.8
	地 方 交 付 税	2,403,496,000	10.2	3,062,133,000	11.8	△658,637,000	△21.5
	交通安全対策特別交付金	5,186,000	0.0	5,562,000	0.0	△376,000	△6.8
	国 庫 支 出 金	1,998,968,522	8.5	2,452,015,565	9.4	△453,047,043	△18.5
	県 支 出 金	969,644,176	4.1	995,743,778	3.8	△26,099,602	△2.6
	市 債	4,019,874,000	17.1	4,604,279,000	17.7	△584,405,000	△12.7
小 計	10,893,506,142	46.4	12,525,627,194	48.3	△1,632,121,052	△13.0	
合 計	23,481,709,304	100.0	25,955,299,686	100.0	△2,473,590,382	△9.5	

歳入決算額を財源別に見ると自主財源で 12,588,203,162 円 (53.6%)、依存財源で 10,893,506,142 (46.4%) となっている。

自主財源の決算額は、12,588,203,162 円で前年度に比べ 841,469,330 円 (6.3%) 減収となっている。主な要因は、繰越金が増収となったが、市税、寄附金、繰入金及び諸収入が減収したことによるものである。

一方、依存財源の決算額は、10,893,506,142 円で、前年度に比べ 1,632,121,052 円

(13.0%)減収している。主な要因は、株式等譲渡所得割り交付金及び地方消費税交付金が増収となったが、地方交付税、国庫支出金、県支出金及び市債が減収したことによるものである。これらにより自主財源比率は前年度に比べ6.3%、依存財源比率は13.0%低下している。

## 第1款 市 税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
29	8,594,870,000	9,144,938,602	8,931,021,770	11,958,121	202,053,369
28	8,779,432,000	9,376,044,933	9,170,928,099	9,917,269	195,904,785

市税の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
市 民 税	2,901,226,000	3,228,330,430	3,123,173,234	6,327,664	98,924,190	107.7	96.7
固定資産税	5,215,416,000	5,430,806,067	5,332,406,246	5,040,054	93,359,767	102.2	98.2
軽自動車税	145,912,000	159,861,041	149,501,226	590,403	9,769,412	102.5	93.5
市たばこ税	324,000,000	317,551,164	317,551,164	0	0	98.0	100.0
鉱 産 税	8,316,000	8,389,900	8,389,900	0	0	100.9	100.0
計	8,594,870,000	9,144,938,602	8,931,021,770	11,958,121	202,053,369	103.9	97.7

市税の歳入決算総額に占める割合は、38.0%で、前年度に比べ239,906,329円の減収となっている。これは、主に市民税の減収によるものである。収入率は、対予算現額で103.9%、対調定額では97.7%となっている。各税の市税総額に占める割合は、市民税35.0%、固定資産税59.7%、軽自動車税1.7%、市たばこ税3.6%、鉱産税0.1%となっている。

不納欠損額は、11,958,121円で、前年度に比べ2,040,852円(20.6%)増加し、収入未済額は202,053,369円で、前年度に比べ6,148,584円(3.1%)増加している。

## 第2款 地方譲与税

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
29	260,000,000	270,004,000	270,004,000	0	0
28	260,000,000	271,279,000	271,279,000	0	0

地方譲与税の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
自動車重量 譲与税	180,000,000	191,768,000	191,768,000	0	0	106.5	100.0
地方揮発油 譲与税	80,000,000	78,236,000	78,236,000	0	0	97.8	100.0
計	260,000,000	270,004,000	270,004,000	0	0	103.8	100.0

地方譲与税の歳入決算総額に占める割合は、1.1%で、前年度に比べ1,275,000円の減収となっている。

譲与税の内訳は、自動車重量譲与税 191,768,000円(71.0%)、地方揮発油譲与税 78,236,000円(29.0%)となっている。

### 第3款 利子割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
29	10,000,000	15,244,000	15,244,000	0	0
28	15,000,000	10,835,000	10,835,000	0	0

利子割交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
利子割交付金	10,000,000	15,244,000	15,244,000	0	0	152.4	100.0

利子割交付金の歳入決算総額に占める割合は、0.1%で、県民税の利子割収入額のうち、市民税分に相当する額が県から市に交付されるものであり、前年度に比べ4,409,000円の増収となっている。

### 第4款 配当割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
29	34,000,000	38,126,000	38,126,000	0	0
28	50,000,000	26,539,000	26,539,000	0	0

配当割交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
配当割交付金	34,000,000	38,126,000	38,126,000	0	0	112.1	100.0

配当割交付金の歳入決算総額に占める割合は、0.2%で、特定配当に対する課税によるものであり、前年度に比べ11,587,000円の増収となっている。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
29	40,000,000	37,793,000	37,793,000	0	0
28	30,000,000	15,613,000	15,613,000	0	0

株式等譲渡所得割交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
株式等譲渡所得割交付金	40,000,000	37,793,000	37,793,000	0	0	94.5	100.0

株式等譲渡所得割交付金の歳入決算総額に占める割合は、0.2%で、特定株式の譲渡所得に対する課税によるものであり、前年度に比べ22,180,000円の増収となっている。

## 第6款 地方消費税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
29	800,000,000	864,569,000	864,569,000	0	0
28	800,000,000	827,289,000	827,289,000	0	0

地方消費税交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
地方消費税交付金	800,000,000	864,569,000	864,569,000	0	0	108.1	100.0

地方消費税交付金の歳入決算総額に占める割合は、3.7%で、前年度と比べて37,280,000円の増収となっている。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
29	150,000,000	141,082,444	141,082,444	0	0
28	140,000,000	152,931,851	152,931,851	0	0

ゴルフ場利用税交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
ゴ ル フ 場 利用税交付金	150,000,000	141,082,444	141,082,444	0	0	94.1	100.0

ゴルフ場利用税交付金の歳入決算総額に占める割合は、0.6%で、前年度に比べ11,849,407円の減収となっている。

## 第8款 自動車取得税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
29	65,000,000	98,155,000	98,155,000	0	0
28	40,000,000	72,310,000	72,310,000	0	0

自動車取得税交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
自 動 車 取 得 税 交 付 金	65,000,000	98,155,000	98,155,000	0	0	151.0	100.0

自動車取得税交付金の歳入決算総額に占める割合は、0.4%で、県の自動車取得税収入額のうち市町分として税込額から徴税費の額を控除した額の70%相当額が交付されるもので、前年度に比べ25,845,000円の増収となっている。

## 第9款 地方特例交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
29	31,364,000	31,364,000	31,364,000	0	0
28	29,097,000	29,097,000	29,097,000	0	0

地方特例交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
地 方 特 例 交 付 金	31,364,000	31,364,000	31,364,000	0	0	100.0	100.0

地方特例交付金の歳入決算総額に占める割合は、0.1%で、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付されるもので、前年度に比べ2,267,000円の増収となっている。

## 第10款 地方交付税

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
29	2,370,992,000	2,403,496,000	2,403,496,000	0	0
28	2,875,485,000	3,062,133,000	3,062,133,000	0	0

地方交付税の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
地方交付税	2,370,992,000	2,403,496,000	2,403,496,000	0	0	101.4	100.0

地方交付税の歳入決算総額に占める割合は、10.2%で、普通交付税2,030,992,000円、特別交付税372,504,000円となっており、前年度に比べ658,637,000円（普通交付税594,493,000円、特別交付税64,144,000円）の減収となっている。

## 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
29	5,700,000	5,186,000	5,186,000	0	0
28	6,000,000	5,562,000	5,562,000	0	0

交通安全対策特別交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
交通安全対策 特別交付金	5,700,000	5,186,000	5,186,000	0	0	91.0	100.0

交通安全対策特別交付金の歳入決算総額に占める割合は、0.1%未満で、道路交通法の規定により納付される反則金から交付されるもので、前年度に比べ376,000円の減収となっている。

## 第12款 分担金及び負担金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
29	298,724,000	295,431,270	286,963,700	585,250	7,882,320
28	336,022,000	287,755,048	282,232,088	0	5,522,960

分担金及び負担金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
分担金	11,758,000	7,218,900	5,737,900	0	1,481,000	48.8	79.5
負担金	286,966,000	288,212,370	281,225,800	585,250	6,401,320	98.0	97.6
計	298,724,000	295,431,270	286,963,700	585,250	7,882,320	96.1	97.1

分担金及び負担金の歳入決算総額に占める割合は、1.2%で、主に保育所入所児童保育料の増収により前年度に比べ4,731,612円の増収となっている。

分担金の主なものは、農業施設整備工事費分担金5,320,800円で、負担金の主なものは、保育所入所児童保育料274,312,950円となっている。

なお、収入未済額585,250円は、保育所入所児童保育料である。

## 第13款 使用料及び手数料

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
29	124,015,000	153,830,459	136,970,472	0	16,859,987
28	120,658,000	148,923,155	133,866,755	0	15,056,700

使用料及び手数料の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
使用料	54,021,000	77,726,889	61,512,589	0	16,214,300	113.9	79.1
手数料	69,994,000	76,103,570	75,457,883	0	645,687	107.8	99.2
計	124,015,000	153,830,459	136,970,472	0	16,859,987	110.4	89.0

使用料及び手数料の歳入決算総額に占める割合は、0.6%で、前年度に比べ3,103,717円の増収となっている。

使用料の主なものは、斎場使用料10,364,000円、道路占用料23,413,714円、住宅使用料8,337,800円、社会教育施設使用料6,301,700円、保健体育使用料9,371,550円である。

手数料の主なものは、戸籍住民基本台帳手数料18,411,250円、清掃手数料49,430,800円である。

なお、収入未済額16,214,300円は、主に住宅使用料である。

#### 第14款 国庫支出金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
29	2,099,323,000	2,029,485,522	1,998,968,522	0	30,517,000
28	2,560,820,500	2,527,312,565	2,452,015,565	0	75,297,000

国庫支出金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
国庫負担金	1,476,125,000	1,425,880,527	1,415,303,527	0	10,577,000	95.9	99.3
国庫補助金	612,390,000	592,720,261	572,780,261	0	19,940,000	93.5	96.6
委託金	10,808,000	10,884,734	10,884,734	0	0	100.7	100.0
計	2,099,323,000	2,029,485,522	1,998,968,522	0	30,517,000	95.2	98.5

国庫支出金の歳入決算総額に占める割合は8.5%で、前年度に比べ453,047,043円の減収となっている。

国庫負担金の主なものは、国民健康保険基盤安定負担金31,055,275円、障害者自立支援給付費負担金390,930,525円、児童手当費負担金518,234,332円（過年度分472,667



円含む。)、保育所運営費負担金 180,304,431 円、児童扶養手当給付費負担金 36,058,843 円(過年度分 173,923 円含む。)、生活保護費負担金 218,737,000 円である。

国庫補助金の主なものは、地方創生推進交付金 22,826,010 円、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 106,896,000 円、臨時福祉給付金給付事業費補助金 78,300,000 円(精算額有り。)、社会資本整備総合交付金 73,005,000 円(繰越明許費 24,445,000 円含む。)、防災・安全交付金 61,270,000 円、地方創生拠点整備交付金 47,350,000 円である。

なお、収入未済額 30,517,000 円は、翌年度事業繰越(防災・安全交付金事業ほか)に伴うものである。

## 第 15 款 県支出金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
29	1,050,600,000	1,005,627,176	969,644,176	0	35,983,000
28	987,352,000	995,743,778	995,743,778	0	0

県支出金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
県 負 担 金	584,795,000	561,946,578	561,946,578	0	0	96.1	100.0
県 補 助 金	372,426,000	342,773,291	306,790,291	0	35,983,000	82.4	89.5
委 託 金	93,379,000	100,907,307	100,907,307	0	0	108.1	100.0
計	1,050,600,000	1,005,627,176	969,644,176	0	35,963,000	92.3	96.4

県支出金の歳入決算総額に占める割合は、4.1%で、前年度に比べ 26,099,602 円の減収となっている。

県負担金の主なものは、国民健康保険基盤安定費負担金 79,368,596 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 65,355,810 円、障害者自立支援給付費負担金 195,219,671 円、児童手当費負担金 111,115,332 円、保育所運営負担金 90,152,215 円、生活保護費負担金 16,757,767 円である。

県補助金の主なものは、福祉医療費補助金現年度分 115,050,599 円、地域子ども・子育て支援事業費助金 29,463,000 円、中山間地域等直接支払事業交付金 20,875,065 円、多面的機能支払交付金事業交付金 52,596,493 円である。

また、委託金の主なものは、個人県民税徴収事務委託金 78,839,872 円、衆議院議員選挙費委託金 15,654,879 円である。

## 第16款 財産収入

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
29	32,580,000	102,145,657	90,763,697	0	11,381,960
28	36,168,000	56,877,247	45,994,355	0	10,882,892

財産収入の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
財産運用収入	25,101,000	23,906,408	23,906,408	0	0	95.2	100.0
財産売払収入	7,479,000	78,239,249	66,857,289	0	11,381,960	893.9	85.5
計	32,580,000	102,145,657	90,763,697	0	11,381,960	278.6	88.9

財産収入の歳入決算総額に占める割合は、0.4%で、前年度に比べ44,769,342円の増収となっている。

財産運用収入の主なものは、土地貸付収入13,418,623円、建物貸付収入5,914,400円、財産売払収入の主なものは、土地売払収入60,936,854円、市営住宅売払収入4,324,815円ある。

なお、収入未済額11,381,960円は、主に市営住宅売却収入である。

## 第17款 寄附金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
29	32,539,000	16,944,454	16,944,454	0	0
28	32,135,000	41,419,008	41,419,008	0	0

寄附金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
寄附金	32,539,000	16,944,454	16,944,454	0	0	52.1	100.0

寄附金の歳入決算総額に占める割合は、0.1%で、前年度に比べ24,474,554円の減収となっていて、主なものは、一般寄附金14,405,000円である。

## 第18款 繰入金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
29	2,281,842,000	2,280,715,217	2,280,715,217	0	0
28	3,137,179,000	2,473,670,130	2,473,670,130	0	0

繰入金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
特別会計 繰入金	97,035,000	97,033,178	97,033,178	0	0	100.0	100.0
基金繰入金	2,184,807,000	2,183,682,039	2,183,682,039	0	0	99.9	100.0
計	2,281,842,000	2,280,715,217	2,280,715,217	0	0	100.0	100.0

繰入金の歳入決算総額に占める割合は、9.7%で、前年度に比べ192,954,913円の減収となっている。

特別会計繰入金の内訳は、後期高齢者医療特別会計繰入金2,477,671円、介護保険特別会計繰入金94,555,507円である。

基金繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金1,083,256,000円、市債管理基金繰入金670,000,000円、地域福祉基金繰入金303,454,000円、庁舎建設基金繰入金75,675,192円、農業公園整備基金繰入金47,564,447円である。

## 第19款 繰越金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
29	657,465,000	657,465,661	657,465,661	0	0
28	307,777,922	307,778,593	307,778,593	0	0

繰越金の項別収入状況は、次のとおりである

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
繰越金	657,465,000	657,465,661	657,465,661	0	0	100.0	100.0

繰越金の歳入決算総額に占める割合は、2.8%で、前年度に比べ349,687,068円の増収となっている。

繰越金の内訳は、純繰越金 592,137,661 円、繰越明許費繰越金 65,328,000 円である。

## 第 20 款 諸収入

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
29	189,237,000	344,714,855	187,358,191		157,356,664
28	966,583,000	1,133,813,429	973,783,464	0	160,030,065

諸収入の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
延滞金、加算金及び過料	15,001,000	10,588,717	10,588,717	0	0	70.6	100.0
貸付金元利収入	12,593,000	157,325,637	5,533,882	0	151,791,755	43.9	3.5
受託事業収入	302,000	240,493	240,493	0	0	79.6	100.0
雑入	161,311,000	176,529,807	170,964,898	0	5,564,909	106.0	96.8
市預金利子	30,000	30,201	30,201	0	0	100.7	100.0
計	189,237,000	344,714,855	187,358,191	0	157,356,664	99.0	54.4

諸収入の歳入決算総額に占める割合は、0.8%で、前年度に比べ 786,425,273 円の減収となっている。

延滞金、加算金及び過料の主なものは、市税延滞金 10,588,717 円で、貸付金元利収入の主なものは勤労者生活資金貸付金元利収入 3,000,000 円、住宅新築資金等貸付金元利収入 2,448,882 円である。

また、雑入の主なものは、総務費雑入 75,434,999 円、民生費雑入 12,635,131 円、衛生費雑入 47,556,076 円などである。

なお、収入未済額 157,356,664 円は、主に福祉資金貸付金元利収入 49,190,237 円及び住宅新築資金等貸付金元利収入 102,601,518 円である。

## 第 21 款 市 債

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
29	4,866,174,000	4,511,574,000	4,019,874,000	0	491,700,000
28	5,185,979,000	4,748,379,000	4,604,279,000	0	144,100,000

市債の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
市債	4,866,174,000	4,511,574,000	4,019,874,000	0	491,700,000	82.6	89.1

市債の歳入決算総額に占める割合は、17.1%で、前年度に比べ584,405,000円の減収となっている。

項目別の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	金 額
庁舎建設整備事業債【合併特例事業債】	949,200,000
庁舎建設整備事業債【公共施設等適正管理推進事業債】	176,100,000
庁舎建設整備事業債(繰越明許費)【合併特例事業債】	79,100,000
障害者福祉施設整備事業債【公共施設等適正管理推進事業債】	286,300,000
障害者福祉施設整備事業債【合併特例事業債】	121,700,000
児童福祉施設整備事業債【社会福祉施設整備事業債】	127,000,000
農業基盤整備事業債【公共事業等債】	11,400,000
獣害対策施設整備事業債【一般補助施設整備等事業債】	6,700,000
道路橋梁整備事業債【公共事業等債】	80,800,000
道路橋梁整備事業債(繰越明許費)【公共事業等債】	20,000,000
道路橋梁整備事業債【緊急防災・減災事業債】	393,200,000
消防施設整備事業債【防災対策事業債】	11,800,000
消防施設整備事業債【緊急防災・減災事業債】	145,100,000
防災施設整備事業債【合併特例事業債】	143,500,000
防災施設整備事業債【緊急防災・減災事業債】	170,600,000
義務教育施設整備事業債【学校教育施設等整備事業債】	628,000,000
農林水産業施設災害復旧債【災害復旧事業債】	2,400,000
公共土木施設災害復旧債【災害復旧事業債】	5,400,000
公共施設災害復旧債【災害復旧事業債】	5,900,000
臨時財政対策債	569,474,000
アウトドアライフ拠点整備事業債(繰越明許費)【一般補助施設整備等事業債】	45,000,000
一般会計出資債【水道事業債】	41,200,000
合 計	4,019,874,000

なお、収入未済額491,700,000円は、翌年度繰越事業に伴うもので、道路橋梁整備事

業債、防災施設整備事業債、公共土木施設災害復旧債である。

## (2) 歳 出

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	23,994,425,000	22,221,166,639	646,740,000	1,126,518,361	92.6
28	26,695,688,422	25,297,834,025	283,018,000	1,114,836,397	94.8

歳出決算額は22,221,166,639円で、前年度と比較すると3,076,667,386円の減額となり、予算現額に対する執行率は92.6%となっている。

各款別の予算現額及び支出済額の構成比は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 款 別	予 算 現 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比
議 会 費	235,021,000	1.0	229,651,147	1.0
総 務 費	3,987,300,000	16.6	3,896,649,661	17.5
民 生 費	7,897,777,000	32.9	7,418,882,174	33.4
衛 生 費	1,421,369,000	5.9	1,321,032,195	5.9
農 林 水 産 業 費	718,090,000	3.0	690,004,277	3.1
商 工 費	276,655,000	1.2	245,770,664	1.1
土 木 費	2,813,225,911	11.7	2,340,313,973	10.5
消 防 費	1,568,638,000	6.5	1,278,604,755	5.8
教 育 費	2,441,036,880	10.2	2,317,682,904	10.4
災 害 復 旧 費	172,243,988	0.7	39,889,308	0.2
公 債 費	2,121,563,000	8.8	2,119,941,810	9.5
諸 支 出 金	324,627,000	1.4	322,743,771	1.5
予 備 費	16,878,221	0.1	0	0.0
合 計	23,994,425,000	100.0	22,221,166,639	100.0

各款別歳出決算における構成比についてみると、民生費の33.4%をはじめ、総務費17.5%、土木費10.5%、教育費10.4%、公債費9.5%、衛生費5.9%、消防費5.8%、農林水産業費3.1%、諸支出金1.5%、商工費1.1%、議会費1.0%、災害復旧費0.2%の順となっている。

翌年度繰越額は、646,740,000円で、農林水産事業費の農業基盤整備事業、土木費の防災・安全交付金事業、市単独道路改良事業及び都市公園整備事業、消防費の防災施設整備事業、災害復旧費の農業用施設災害復旧事業及び河川道路橋梁災害復旧事業の7事業が翌年度へ繰越されたものである。

## 第1款 議会費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	235,021,000	229,651,147	0	5,369,853	97.7
28	243,145,000	239,131,353	0	4,013,647	98.3

議会費 229,651,147 円は、歳出決算総額の 1.0%を占め、前年度と比べ 9,480,206 円の減少となり、予算執行率は 97.7%となっている。

支出の主なものは、議会広報誌作製事業費 2,249,208 円、政務活動費 4,559,051 円、議会議員報酬事務 159,711,009 円である。

また、不用額は 5,369,853 円である。

## 第2款 総務費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	3,987,300,000	3,896,649,661	0	90,650,339	97.7
28	3,305,738,400	3,108,507,461	87,518,000	109,712,939	94.0

総務費 3,896,649,661 円は、歳出決算総額の 17.5%を占め、前年度と比べ 788,142,200 円の増加となり、予算執行率は 97.7%となっている。

支出の主なものは、総務管理費では、市民活動センター事業 9,916,765 円、職員福利厚生事務 9,771,537 円（職員定期健康診断事業ほか）、4 庁舎維持管理事業 23,958,638 円（庁舎警備及び宿日直業務委託ほか）、テレビ広報事業 16,689,745 円、庁舎及び公用車維持管理修繕事業（4 庁舎）148,341,730 円（維持管理費 122,384,812 円、修繕費 6,707,880 円、公用車管理事業 14,672,133 円）、グリーンクリエイティブいなべ推進事業 4,308,534 円、シティプロモーション推進事業 3,589,252 円、地域おこし協力隊事業（企画）17,796,208 円、工業団地管理事務 12,583,577 円、桑名員弁広域連合事業 14,124,633 円、三岐鉄道支援事業 86,754,271 円（北勢線補助金 72,543,000 円、三岐線補助金 12,000,000 円ほか）、福祉バス運行事業 99,845,106 円、基盤インフラ整備事業 56,797,907 円、インターネット系システム保守事業 29,373,144 円、住民情報処理システム保守事業 74,885,282 円、庁内情報処理システム保守事業 28,859,997 円、新規シス

テム構築事業 83,652,912 円（人事給与システムほか）、コミュニティ活動推進事業 59,065,347 円、コミュニティ施設整備事業 26,197,000 円である。庁舎建設事業 1,294,573,197 円（繰越分 83,312,000 円を含む。）である。

徴税費では、資産評価事務 55,248,210 円（評価替え業務ほか）、市税賦課事務 265,194,358 円である。

選挙費では、いなべ市議会議員選挙事務 18,923,806 円と衆議院議員選挙事務 16,420,416 円である。

また、不用額 90,650,339 円の内訳は、総務管理費 69,261,616 円、徴税費 11,625,815 円、戸籍住民基本台帳費 7,698,799 円、選挙費 1,647,950 円、統計調査費 17,437 円、監査委員費 398,722 円である。

### 第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	7,897,777,000	7,418,882,174	0	478,894,826	93.9
28	7,976,873,000	7,520,974,358	35,800,000	420,098,642	94.3

民生費 7,418,882,174 円は、歳出決算総額の 33.4%を占め、前年度と比べ 102,092,184 円の減少となり、予算執行率は 93.9%となっている。

支出の主なものは、社会福祉費では、社会福祉団体事業 196,515,685 円、シルバー人材事業 15,050,000 円、生活困窮者自立支援事業 24,302,965 円、臨時福祉給付金事業 93,645,171 円、国民健康保険制度事業 256,171,312 円（国民健康保険特別会計繰出金）、老人福祉施設保護措置事業 8,970,209 円、介護保険事業計画策定事業 7,253,270 円、地域介護基盤整備支援事業 4,435,000 円（訪問診療医療機関支援事業費補助金ほか）、敬老事業費 18,183,676 円、介護保険制度事業 608,830,985 円（介護保険特別会計繰出金）、後期高齢者医療制度事業 548,898,081 円（後期高齢者医療特別会計繰出金）、障害者施設整備事業 514,977,294 円（オレンジ工房あげき新築工事及び備品購入）、農と福祉の活性化事業 262,655,079 円（ハウス栽培施設と市民農園の整備）、障害者手当支給事業 18,154,650 円、地域生活支援事業 64,249,063 円（相談支援事業、日常生活用具給付事業、手話奉仕員養成事業ほか）、障害者自立支援福祉サービス事業 734,834,182 円、障害者自立支援医療給付事業 19,068,365 円、高齢者福祉施設事業 79,125,799 円（熟人荘パークゴルフ場管理 1,033,356 円、北勢福祉センター管理事業 9,691,451 円、員弁老人福祉センター管理事業 58,729,173 円、大安老人福祉センター管理事業 2,829,520 円、ふじわら高齢者生活支援センター管理事業 6,602,971 円ほか）、阿下喜温泉指定管理事業 26,310,000 円、障がい者医療費扶助事業 155,198,181 円、子ども医療費扶助事業 130,380,365 円、一人親家庭等医療費扶助事業 16,625,496 円である。

児童福祉費では、放課後児童健全育成事業 70,991,707 円（放課後児童クラブ健全育成



事業費 37,827,480 円、放課後児童クラブ補助金 31,448,882 円ほか)、公立保育園運営事業 (人材確保)218,313,535 円、同(包括配分)96,267,222 円、私立保育園運営支援事業 941,768,130 円、私立保育園整備補助事業 126,397,000 (老朽化に伴う改修工事 三里保、石樽保、いなべひまわり保)、員弁東保育園整備事業 192,188,254 円 (繰越分 33,320,000 円を含む)、児童センター事業 18,378,217 円、ひとり親家庭等就学金支給事業 15,374,898 円、児童扶養手当給付事業 109,868,568 円、地域子育て支援事業 42,778,496 円、発達支援事業 12,897,554 円、児童手当事業費 760,809,561 円である。

生活保護費では、生活保護事業 306,136,515 円(生活扶助 97,999,292 円、医療扶助 188,026,460 円ほか)である。

また、不用額 478,894,826 円の内訳は、社会福祉費 204,386,039 円、児童福祉費 216,141,540 円、生活保護費 58,367,247 円である。

#### 第4款 衛生費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,421,369,000	1,321,032,195	0	100,336,805	92.9
28	1,348,716,000	1,264,682,870	0	84,033,130	93.8

衛生費 1,321,032,195 円は、歳出決算総額の 5.9%を占め、前年度と比べ 56,349,325 円の増加となり、予算執行率は 92.9%となっている。

支出の主なものは、保健衛生費では、救急医療体制整備事業 41,603,104 円、感染症予防事業 111,984,864 円、母子保健事業 47,382,910 円、水道事業会計補助事業繰出金 145,340,000 円、健康推進事業 52,993,608 円、健康増進事業 22,157,000 円 (元気クラブいなべによる元気づくりシステム)、北勢斎場事業 20,837,092 円である。

清掃費では、ごみ収集事業 118,809,390 円、ごみ処理事業 185,949,369 円、あじさいクリーンセンター事業 155,504,201 円、ごみ資源化事業 8,098,305 円、し尿処理事業 111,025,026 円、合併処理浄化槽補助事業 2,766,000 円である。

また、不用額 100,336,805 円の内訳は、保健衛生費 60,088,085 円、清掃費 40,248,720 円である。

#### 第5款 農林水産業費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	718,090,000	690,004,277	9,040,000	19,045,723	96.1
28	670,578,000	656,746,119	0	13,831,881	97.9

農林水産業費 690,004,277 円は、歳出決算総額の 3.1%を占め、前年度と比べ 33,258,158 円の増加となり、予算執行率は 96.1%となっている。

支出の主なものは、農業費では、農業委員会事業 5,229,085 円、経営体等育成支援事業 30,444,331 円、中山間地域等直接支払事業 28,713,565 円、多面的機能支払交付金事業 70,040,153 円、農作物有害鳥獣追払事業 65,951,709 円（ジビエ生産施設新築工事ほか）、農業公園指定管理事業 50,777,229 円、畜産事業 9,142,271 円、農業基盤整備事業 38,725,985 円、農業集落排水事業特別会計繰出金 175,780,000 円である。

林業費では、環境林整備事業ほか 2,628,398 円である。

なお、9,040,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているのは、農業基盤整備事業（用排水路工事費）である。

また、不用額 19,045,723 円の内訳は、農業費 19,034,551 円、林業費 11,172 円である。

## 第6款 商工費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	276,655,000	245,770,664	0	30,884,336	88.8
28	273,019,000	164,217,017	94,700,000	14,101,983	60.1

商工費 245,770,664 円は、歳出決算総額の 1.1%を占め、前年度と比べ 81,553,647 円の増加となり、予算執行率は 88.8%となっている。

支出の主なものは、いなべ市商工会運営補助事業 24,000,000 円、地域おこし協力隊事業 18,497,014 円（自転車を活用したまちづくりほか）、ツアー・オブ・ジャパン開催事業 17,030,042 円、観光組織推進事業 17,215,051 円（いなべ市観光協会補助金ほか）、ふるさといなべ応援事業 7,026,315 円（ふるさと納税）、アウトドアライフ拠点整備事業 94,700,000 円（繰越明許費）（地方創生交流拠点施設整備事業交付金を活用し家族向けコテージ6棟整備）である。

また、不用額は 30,884,336 円である。

## 第7款 土木費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	2,813,225,911	2,340,313,973	328,700,000	144,211,938	83.2
28	2,982,118,000	2,701,188,868	65,000,000	215,929,132	90.6

土木費 2,340,313,973 円は、歳出決算総額の 10.5%を占め、前年度と比べ 360,874,895

円の減少となり、予算執行率は83.2%となっている。

支出の主なものは、土木管理費では、地籍調査事業 15,935,731 円である。

道路橋梁費では、道路橋梁維持補修事業 131,725,423 円（保守管理委託料 43,094,071 円、建設工事請負費 73,843,920 円ほか）、道路除草事業 65,312,800 円、社会資本整備総合交付金事業 161,320,387 円（笠田新田坂東新田線道路改良工事（第29工区ほか））、防災・安全交付金事業 157,081,680 円（橋梁長寿命化修繕事業ほか）、市単独道路改良事業 399,177,061 円（阿第107号線道路改良工事（第7工区）ほか）、社会資本整備総合交付金事業 56,185,800 円（繰越明許費）（笠田新田坂東新田線道路改良工事（第29工区ほか））、交通安全施設整備事業 18,462,060 円（区画線修繕ほか）、雪害対策事業 36,157,911 円である。

河川費では、市単独河川維持改良事業 8,217,029 円、都市計画費では、下水道事業特別会計繰出金 1,037,185,000 円、都市公園管理事業 18,799,504 円、住宅費では市営住宅整備事業 6,521,040 円（維持修繕工事請負費）である。

なお、328,700,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているのは、防災・安全交付金事業 75,000,000 円（大安東部線工事費）、市単独道路改良事業 250,000,000 円（阿第107号線改良工事費）都市公園整備事業 3,700,000 円（北勢中央公園工事負担金）である。

また、不用額 144,211,938 円の内訳は、土木管理費 6,102,509 円、道路橋梁費 132,750,363 円、河川費 482,971 円、都市計画費 977,451 円、住宅費 3,898,644 円である。

## 第8款 消防費

（単位：円・％）

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,568,638,000	1,278,604,755	230,000,000	60,033,245	81.5
28	1,044,379,022	1,006,168,565	0	38,210,457	96.3

消防費 1,278,604,755 円は、歳出決算総額の5.8%を占め、前年度と比べ272,436,190 円の増加となり、予算執行率は81.5%となっている。

支出の主なものは、常備消防事業 607,436,356 円、消防団事業 53,562,451 円（消防団員報酬 16,870,000 円ほか）、消防団研修訓練事業 22,656,780 円、消防団施設整備事業 163,204,466 円、消防水利整備事業 18,342,898 円（消火栓工事負担金 12,275,155 円ほか）、防災無線事業 63,498,875 円（コミュニティFM放送運営補助金ほか）である。

なお防災施設整備事業（防災拠点施設整備事業）230,000,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

また、不用額は60,033,245 円である。

## 第9款 教育費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	2,441,036,880	2,317,682,904	0	123,353,976	94.9
28	4,193,563,420	4,027,923,791	0	165,639,629	96.1

教育費 2,317,682,904 円は、歳出決算総額の 10.4% を占め、前年度と比べ 1,710,240,887 円の減少となり、予算執行率は 94.9% となっている。

支出の主なものは、教育総務費では、学力フォローアップ事業 13,385,856 円、小中一貫教育推進事業 23,065,136 円、通学バス運行事業 76,875,577 円、学校図書館事業 14,430,396 円、学校管理事業 19,572,835 円である。

小学校費では、学校検診事業 9,511,182 円、公立小学校施設維持管理事業 116,868,127 円、公立小学校施設整備事業 11,296,260 円（非構造部材等耐震対策工事調査業務委託ほか）、児童・生徒特別支援推進事業（小学校）50,586,456 円、教育振興事業 50,858,659 円、笠間小学校建設事業 869,848,979 円である。

中学校費では公立中学校施設維持管理事業 63,074,448 円、公立中学校施設整備事業 10,262,808 円、児童・生徒特別支援推進事業（中学校）13,530,294 円、教育振興事業 33,252,294 円、外国人英語指導事業 24,181,200 円、部活動振興事業 7,287,760 円である。

社会教育費では、青少年健全育成市民活動事業 6,296,029 円、放課後子ども教室事業 14,400,000 円、文化芸術活動促進事業 14,450,000 円、図書館事業 35,640,498 円（北勢図書館事業 14,840,723 円、員弁図書館事業 4,777,931 円、大安図書館事業 12,578,124 円、藤原図書館事業 796,434 円ほか）、文化施設等管理事業 97,400,753 円（北勢市民会館管理事業 41,259,026 円、員弁コミュニティプラザ管理事業 12,274,758 円、大安公民館管理事業 20,314,282 円、藤原文化センター管理事業 23,552,687 円）、藤原岳自然科学館博物展示事業 11,161,359 円である。

保健体育費では、スポーツ団体支援事業 21,955,550 円、スポーツ施設運営事業 83,278,909 円（体育館運営事業 23,877,141 円、運動場運営事業 14,969,539 円、野球場運営事業 17,616,443 円、スポーツ施設修繕事業 21,545,956 円ほか）、学校給食施設維持管理事業 164,514,500 円、学校給食施設整備事業 8,278,200 円（藤原学校給食センター修繕工事）である。

また、不用額 123,353,976 円の内訳は、教育総務費 17,894,118 円、小学校費 21,148,853 円、中学校費 12,760,364 円、幼稚園費 537,160 円、社会教育費 34,909,061 円、保健体育費 36,104,420 円である。

## 第10款 災害復旧費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	172,243,988	39,889,308	79,000,000	53,354,680	23.2
28	21,100,000	19,186,910	0	1,913,090	90.9

災害復旧費 39,889,308 円の歳出決算総額に占める割合は 0.2%で、前年度と比べ 20,702,398 円の増加となり、予算執行率は 23.2%となっている。

支出の主なものは、農林水産業施設災害復旧費の農業用施設災害復旧事業 9,446,120 円、公共土木施設災害復旧費の河川道路橋梁災害復旧事業 21,946,960 円、公共施設災害復旧費の公共施設災害復旧事業 5,917,188 円（災害復旧法面土嚢積工事）である。

なお 79,000,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているのは、農業用施設災害復旧事業 50,000,000 円、河川道路橋梁災害復旧事業 29,000,000 円である。

また、不用額 53,354,680 円の内訳は、農林水産業施設災害復旧費 52,237,760 円、公共土木施設災害復旧費 1,116,920 円である。

## 第11款 公債費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	2,121,563,000	2,119,941,810	0	1,621,190	99.9
28	2,059,145,000	2,056,719,983	0	2,425,017	99.9

公債費 2,119,941,810 円は歳出決算総額の 9.5%を占め、前年度と比べ 63,221,827 円の増加となり、予算執行率は 99.9%となっている。

償還先及び金額は、次のとおりである。

(単位：件・円)

項 目	元 金	利 子	29年度末残高
財政融資資金償還金	593,364,067	55,445,228	8,704,699,245
日本郵政公社償還金	44,699,360	1,291,114	206,192,717
地方公共団体金融機構償還金	769,041,135	49,213,393	9,318,601,477
三重県振興資金償還金	63,038,000	3,240,306	328,888,000
三重県市町村職員共催組合償還金	0	5,574	57,300,000
市中銀行等償還金	516,833,701	23,769,932	5,115,284,958
合 計	1,986,976,263	132,965,547	23,730,966,397

支出の内訳は、元金償還金 1,986,976,263 円、利子償還金 132,965,547 円である。

また、不用額は1,621,190円である。

## 第12款 諸支出金

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	324,627,000	322,743,771	0	1,883,229	99.4
28	2,533,848,000	2,532,386,730	0	1,461,270	99.9

諸支出金322,743,771円は歳出決算総額の1.5%を占め、前年度と比べ2,209,642,959円の減少となり、予算執行率は99.4%となっている。

支出の主なものは、財政調整基金積立金301,838,282円、市営住宅整備基金積立金4,410,536円、みえ森と緑の県民税市町交付金基金積立金14,261,642円である。

また、不用額は1,883,229円である。

## 第13款 予備費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	16,878,221	0	0	16,878,221	0.0
28	43,465,580	0	0	43,465,580	0.0

当初予算に50,000,000円が計上されたが、被災地支援事業に充てるため8,210,000円を総務費へ、雪害対策事業に充てるため13,642,911円を土木費へ、大井田西部公園管理事業に当てるため524,880円を教育費へ、災害復旧事業に充てるため10,743,988円を災害復旧費へそれぞれ充当されたことから16,878,221円が不用額となっている。

## 2 特別会計

国民健康保険特別会計をはじめとする5特別会計の決算収支は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		歳 入	歳 出			
国民健康保険	5,397,977,000	5,300,822,840	4,986,161,764	314,661,076	0	314,661,076
後期高齢者医療	930,456,000	928,788,135	920,012,866	8,775,269	0	8,775,269
介 護 保 険	3,890,016,000	3,910,645,648	3,623,887,549	286,758,099	0	286,758,099

農業集落排水事業	260,100,000	262,754,392	240,221,315	22,533,077	0	22,533,077
下水道事業	1,844,149,000	1,813,469,844	1,653,797,252	159,672,592	27,354,000	132,318,592
合計	12,322,698,000	12,216,480,859	11,424,080,746	792,400,113	27,354,000	765,046,113

平成29年度特別会計(5会計)歳入歳出予算額は、当初予算額12,040,600,000円、補正額282,098,000円増額で、予算現額12,322,698,000円となっている。

一方、決算額は歳入で12,216,480,859円、歳出で11,424,080,746円、歳入歳出差引額は792,400,113円となっている。

### (1) 国民健康保険特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
29	5,397,977,000	5,300,822,840	4,986,161,764	314,661,076	98.2	92.4
28	5,292,384,000	5,299,765,270	4,997,734,716	302,030,554	100.1	94.4

歳入決算額は5,300,822,840円、歳出決算額は4,986,161,764円、形式収支、実質収支ともに314,661,076円の黒字で、翌年度へ繰越されている。収入済額の予算現額に対する収入率は、98.2%となっている。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険料	925,583,000	1,086,108,870	894,565,932	33,893,827	158,090,611
一部負担金	2,000	0	0	0	0
使用料及び手数料	251,000	253,400	253,400	0	0
国庫支出金	873,330,000	851,366,092	851,366,092	0	0
療養給付費交付金	138,884,000	77,532,000	77,532,000	0	0
前期高齢者交付金	1,778,626,000	1,778,626,677	1,778,626,677	0	0
県支出金	215,691,000	217,461,328	217,461,328	0	0
共同事業交付金	901,900,000	918,278,095	918,278,095	0	0
繰入金	257,219,000	256,171,312	256,171,312	0	0
繰越金	302,030,000	302,030,554	302,030,554	0	0
諸収入	4,461,000	4,537,450	4,537,450	0	0
合計	5,397,977,000	5,492,365,778	5,300,822,840	33,893,827	158,090,611

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	29 年度		28 年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	894,565,932	16.9	942,394,786	17.8	△47,828,854	△5.1
一 部 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	—
使用料及び手数料	253,400	0.0	275,500	0.0	△22,100	△8.0
国 庫 支 出 金	851,366,092	16.1	847,633,178	16.0	3,732,914	0.4
療養給付費交付金	77,532,000	1.5	173,773,600	3.3	△96,241,600	△55.4
前期高齢者交付金	1,778,626,677	33.5	1,579,025,153	29.8	199,601,524	12.6
県 支 出 金	217,461,328	4.1	238,089,491	4.5	△20,628,163	△8.6
共 同 事 業 交 付 金	918,278,095	17.3	972,925,710	18.4	△54,647,615	△5.6
繰 入 金	256,171,312	4.8	262,162,970	4.9	△5,991,658	△2.3
繰 越 金	302,030,554	5.7	281,052,453	5.3	20,978,101	7.5
諸 収 入	4,537,450	0.1	2,432,429	0.0	2,105,021	86.5
合 計	5,300,822,840	100.0	5,299,765,270	100.0	1,057,570	△0.0

歳入の主なものは、国民健康保険料 894,565,932 円、国庫支出金 851,366,092 円、前期高齢者交付金 1,778,626,677 円、共同事業交付金 918,278,095 円、繰入金 256,171,312 円（保険基盤安定繰入金 147,231,830 円、職員給与費等繰入金 66,973,482 円、その他一般会計繰入金 20,000,000 円ほか）、繰越金 302,030,554 円で、歳入総額に占める割合は 94.4%となっている。

また、国民健康保険料の不納欠損額は 33,893,827 円で、収入未済額は 158,090,611 円である。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	73,585,181	68,935,729	0	4,649,452
保 険 給 付 費	3,434,867,000	3,199,332,136	0	235,534,864
老 人 保 健 拠 出 金	51,000	10,218	0	40,782
後 期 高 齢 者 支 援 金	521,244,000	521,243,080	0	920
前 期 高 齢 者 納 付 金	1,888,000	1,886,841	0	1,159
介 護 納 付 金	182,609,000	182,608,355	0	645
共 同 事 業 拠 出 金	1,110,003,000	956,378,168	0	153,624,832
保 健 事 業 費	47,650,000	39,752,789	0	7,897,211
公 債 費	750,000	0	0	750,000



諸 支 出 金	16,015,000	16,014,448	0	552
予 備 費	9,314,819	0	0	9,314,819
合 計	5,397,977,000	4,986,161,764	0	411,815,236

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	29 年度		28 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	68,935,729	1.4	56,812,993	1.1	12,122,736	21.3
保 険 給 付 費	3,199,332,136	64.2	3,161,841,502	63.3	37,490,634	1.2
老人保健拠出金	10,218	0.0	16,057	0.0	△5,839	△36.4
後期高齢者支援金	521,243,080	10.5	530,665,698	10.6	△9,422,618	△1.8
前期高齢者納付金	1,886,841	0.0	388,832	0.0	1,498,009	385.3
介 護 納 付 金	182,608,355	3.7	181,006,424	3.6	1,601,931	0.9
共 同 事 業 拠 出 金	956,378,168	19.1	1,005,408,776	20.1	△49,030,608	△4.9
保 健 事 業 費	39,752,789	0.8	41,013,084	0.8	△1,260,295	△3.1
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	16,014,448	0.3	20,581,350	0.4	△4,566,902	△22.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	4,986,161,764	100.0	4,997,734,716	100.0	△11,572,952	△0.2

支出済額の予算現額に対する執行率は 92.4%で、歳出の主なものは、保険給付費 3,199,332,136 円、後期高齢者支援金 521,243,080 円、介護納付金 182,608,355 円、共同事業拠出金 956,378,168 円で、歳出総額に占める割合は 97.5%となっている。

## (2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
29	930,456,000	928,788,135	920,012,866	8,775,269	99.8	98.9
28	873,516,000	884,278,791	870,737,352	13,541,439	101.2	99.7

歳入決算額は 928,788,135 円、歳出決算額は 920,012,866 円、形式収支、実質収支ともに 8,775,269 円の黒字で、翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は 99.8%となっている。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	367,314,000	367,626,841	364,714,308	170,296	3,080,790
使用料及び手数料	50,000	40,100	40,100	0	0
繰 入 金	548,899,000	548,898,081	548,898,081	0	0
繰 越 金	13,541,000	13,541,439	13,541,439	0	0
諸 収 入	652,000	1,594,207	1,594,207	0	0
合 計	930,456,000	931,700,668	928,788,135	170,296	3,080,790

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	29 年度		28 年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	364,714,308	39.2	341,784,998	38.7	22,929,310	6.7
使用料及び手数料	40,100	0.0	49,400	0.0	△9,300	△18.8
繰 入 金	548,898,081	59.1	517,743,244	58.5	31,154,837	6.0
繰 越 金	13,541,439	1.5	3,663,349	0.4	9,878,090	269.6
諸 収 入	1,594,207	0.2	21,037,800	2.4	△19,443,593	△92.4
合 計	928,788,135	100.0	884,278,791	100.0	44,509,344	5.0

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 364,714,308 円、繰入金 548,898,081 円（事務費繰入金 45,960,000 円、保険基盤安定繰入金 87,141,081 円、療養給付費負担金 415,797,000 円）で、歳入総額に占める割合は 98.3%となっている。

また、後期高齢者医療保険料の不納欠損額は 170,296 円で、収入未済額は 3,080,790 円である。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	17,569,000	16,790,822	0	778,178
後期高齢者医療広域連合納付金	909,409,000	900,744,373	0	8,664,627
諸 支 出 金	2,478,000	2,477,671	0	329
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	930,456,000	920,012,866	0	10,443,134

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	29年度		28年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	16,790,822	1.8	18,034,084	2.1	△1,243,262	△6.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	900,744,373	97.9	825,938,183	94.9	74,806,190	9.1
諸 支 出 金	2,477,671	0.3	26,765,085	3.1	△24,287,414	△90.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	920,012,866	100.0	870,737,352	100.0	49,275,514	5.7

支出済額の予算現額に対する執行率は98.9%で、歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金900,744,373円で、歳出総額に占める割合は97.9%となっている。

### (3) 介護保険特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
29	3,890,016,000	3,910,645,648	3,623,887,549	286,758,099	100.5	93.2
28	3,578,909,000	3,593,544,234	3,365,635,150	227,909,084	100.4	94.0

歳入決算額は3,910,645,648円、歳出決算額は3,623,887,549円、形式収支、実質収支ともに286,758,099円の黒字で、翌年度へ繰越されている。収入済額の予算現額に対する収入率は100.5%となっている。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	831,149,000	844,283,709	830,932,211	3,328,349	10,959,008
分担金及び負担金	4,750,000	4,673,270	4,673,270	0	0
使用料及び手数料	1,000	46,300	46,300	0	100
国庫支出金	817,362,000	826,595,349	826,595,349	0	0
支払基金交付金	915,830,000	920,474,295	920,474,295	0	0
県 支 出 金	483,897,000	491,121,855	491,121,855	0	0
財 産 収 入	1,000	1,512	1,512	0	0
繰 入 金	609,113,000	608,830,985	608,830,985	0	0
繰 越 金	227,909,000	227,909,084	227,909,084	0	0

諸 収 入	4,000	60,787	60,787	0	0
合 計	3,890,016,000	3,923,997,146	3,910,645,648	3,328,349	10,959,108

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	29 年度		28 年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	830,932,211	21.2	815,007,202	22.7	15,925,009	2.0
分担金及び負担金	4,673,270	0.1	4,656,380	0.1	16,890	0.4
使用料及び手数料	46,300	0.0	34,400	0.0	11,900	34.6
国 庫 支 出 金	826,595,349	21.2	736,696,703	20.5	89,898,646	12.2
支 払 基 金 交 付 金	920,474,295	23.5	872,074,354	24.3	48,399,941	5.6
県 支 出 金	491,121,855	12.6	470,938,711	13.1	20,183,144	4.3
財 産 収 入	1,512	0.0	0	0.0	1,512	皆増
繰 入 金	608,830,985	15.6	578,488,040	16.1	30,342,945	5.3
繰 越 金	227,909,084	5.8	115,256,963	3.2	112,652,121	97.7
諸 収 入	60,787	0.0	391,481	0.0	△330,694	△84.5
合 計	3,910,645,648	100.0	3,593,544,234	100.0	317,101,414	8.8

歳入の主なものは、介護保険料 830,932,211 円、国庫支出金 826,595,349 円、支払基金交付金 920,474,295 円、県支出金 491,121,855 円、繰入金 608,830,985 円で、歳入総額に占める割合は 94.1%となっている。

また、介護保険料の不納欠損額は 3,328,349 円で、収入未済額は 10,959,108 円である。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	105,605,000	95,176,805	0	10,428,195
保 険 給 付 費	3,250,311,000	3,149,287,281	0	101,023,719
地 域 支 援 事 業 費	280,116,000	235,664,717	0	44,451,283
公 債 費	9,567,000	9,400,000	0	167,000
諸 支 出 金	134,360,000	134,357,234	0	2,766
予 備 費	110,055,000	0	0	110,055,000
基 金 積 立 金	2,000	1,512	0	488
合 計	3,890,016,000	3,623,887,549	0	266,128,451

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	29 年度		28 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	95,176,805	2.6	79,085,582	2.3	16,091,223	20.3
保 険 給 付 費	3,149,287,281	86.9	2,996,914,325	89.0	152,372,956	5.1
地 域 支 援 事 業 費	235,664,717	6.5	193,778,824	5.8	41,885,893	21.6
公 債 費	9,400,000	0.3	9,400,000	0.3	0	0.0
諸 支 出 金	134,357,234	3.7	46,456,419	1.4	87,900,815	189.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
基 金 積 立 金	1,512	0.0	40,000,000	1.2	△39,998,488	△100.0
合 計	3,623,887,549	100.0	3,365,635,150	100.0	258,252,399	7.7

支出済額の予算現額に対する執行率は 93.2%で歳出の主なものは、保険給付費 3,149,287,281 円で、歳出総額に占める割合は 86.9%となっている。

#### (4) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
29	260,100,000	262,754,392	240,221,315	22,533,077	101.0	92.4
28	277,243,000	275,847,472	254,346,478	21,500,994	99.5	91.7

歳入決算額は 262,754,392 円、歳出決算額は 240,221,315 円、形式収支、実質収支ともに 22,533,077 円の黒字となり、翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は 101.0%となっている。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分 担 金 及 び 負 担 金	900,000	1,800,000	1,800,000	0	0
使 用 料 及 び 手 数 料	49,372,000	51,785,430	51,104,150	4,300	676,980
繰 入 金	175,780,000	175,780,000	175,780,000	0	0
繰 越 金	21,500,000	21,500,994	21,500,994	0	0
諸 収 入	1,000	22,248	22,248	0	0

市 債	5,700,000	5,700,000	5,700,000	0	0
県 支 出 金	6,847,000	6,847,000	6,847,000	0	0
合 計	260,100,000	263,435,672	262,754,392	4,300	676,980

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	29 年度		28 年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	1,800,000	0.7	1,200,000	0.4	600,000	50.0
使用料及び手数料	51,104,150	19.4	52,973,690	19.2	△1,869,540	△3.5
繰 入 金	175,780,000	66.9	175,334,000	63.6	446,000	0.3
繰 越 金	21,500,994	8.2	25,139,782	9.1	△3,638,788	△14.5
諸 収 入	22,248	0.0	0	0.0	22,248	皆増
市 債	5,700,000	2.2	11,200,000	4.1	△5,500,000	△49.1
県 支 出 金	6,847,000	2.6	10,000,000	3.6	△3,153,000	△31.5
合 計	262,754,392	100.0	275,847,472	100.0	△13,093,080	△4.7

歳入の主なものは、使用料及び手数料 51,104,150 円、繰入金 175,780,000 円、繰越金 21,500,994 円で、歳入総額に占める割合は 94.5%となっている。

また、農業集落排水使用料の収入未済額は 676,980 円である。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
施 設 費	124,861,000	106,117,949	0	18,743,051
公 債 費	134,239,000	134,103,366	0	135,634
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	260,100,000	240,221,315	0	19,878,685

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	29 年度		28 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
施 設 費	106,117,949	44.2	121,753,875	47.9	△15,635,926	△12.8
公 債 費	134,103,366	55.8	132,592,603	52.1	1,510,763	1.1

予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	240,221,315	100.0	254,346,478	100.0	△14,125,163	△5.6

支出済額の予算現額に対する執行率は92.4%で、歳出は、施設費106,117,949円、公債費134,103,366円である。

施設費は、藤原地区（古田、篠立、舞谷、中里北部、中里南部）、北勢地区（東貝野、十社南部、十社中部、貝野川右岸、小原一色、川原、中津原）の農業集落排水施設（処理場等）の維持管理費及び汚水処理費である。

公債費の内訳は、地方債元金償還金104,446,605円、地方債利子償還金29,656,761円である。

### （５）下水道事業特別会計

（単位：円・％）

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
					歳入	歳出
29	1,844,149,000	1,813,469,844	1,653,797,252	159,672,592	98.3	89.7
28	1,655,209,000	1,669,429,106	1,565,027,708	104,401,398	100.9	94.6

歳入決算額は1,813,469,844円、歳出決算額は1,653,797,252円となり、本年度事業繰越に伴う繰越財源24,354,000円を控除した実質収支額は、135,318,592円の黒字で、翌年度へ繰越されている。

翌年度への繰越明許費は78,000,000円下水道施設整備事業（汚水管渠布設工事等）で、収入済額の予算現額に対する収入率は98.3%となっている。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	36,637,000	50,820,719	48,053,850	685,885	2,080,984
使用料及び手数料	477,425,000	499,321,313	487,951,796	1,271,071	10,098,446
国庫支出金	69,791,000	69,791,000	43,545,000	0	26,246,000
県支出金	609,000	609,000	609,000	0	0
繰入金	1,037,185,000	1,037,185,000	1,037,185,000	0	0
繰越金	104,401,000	104,401,398	104,401,398	0	0
諸収入	1,000	23,800	23,800	0	0
市債	118,100,000	116,100,000	91,700,000	0	24,400,000
合計	1,844,149,000	1,878,252,230	1,813,469,844	1,956,956	62,825,430

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	29 年度		28 年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	48,053,850	2.6	43,046,670	2.6	5,007,180	11.6
使用料及び手数料	487,951,796	26.9	484,320,037	29.0	3,631,759	0.7
国庫支出金	43,545,000	2.4	12,209,000	0.7	31,336,000	256.7
県支出金	609,000	0.0	609,000	0.0	0	—
繰入金	1,037,185,000	57.2	1,028,416,000	61.6	8,769,000	0.9
繰越金	104,401,398	5.8	64,028,399	3.8	40,372,999	63.1
諸収入	23,800	0.0	0	0.0	23,800	皆増
市債	91,700,000	5.1	36,800,000	2.2	54,900,000	149.2
合 計	1,813,469,844	100.0	1,669,429,106	100.0	144,040,738	8.6

歳入の主なものは、使用料及び手数料 487,951,796 円、繰入金 1,037,185,000 円、繰越金 104,401,398 円で、歳入総額に占める割合は 89.9%となっている。

また、下水道負担金、使用料の不納欠損額は 1,956,956 円で、会計全体の収入未済額は 62,825,430 円である。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事業費	896,898,000	707,950,278	78,000,000	110,947,722
公債費	946,251,000	945,846,974	0	404,026
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,844,149,000	1,653,797,252	78,000,000	112,351,748

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	29 年度		28 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
事業費	707,950,278	42.8	617,790,687	39.5	90,159,591	14.6
公債費	945,846,974	57.2	947,237,021	60.5	△1,390,047	△0.1
予備費	0	0	0	0.0	0	—
合 計	1,653,797,252	100.0	1,565,027,708	100.0	88,769,544	5.7



支出済額の予算現額に対する執行率は89.7%で、歳出は、事業費707,950,278円、公債費945,846,974円である。

事業費の内訳は、管理費460,607,272円(下水道施設維持管理事業費337,202,951円、下水道経営安定化事業84,867,997円ほか)、建設改良費247,343,006円(下水道施設整備事業219,757,656円ほか)である。

公債費の内訳は、地方債元金償還金731,251,345円、利子償還金214,595,629円である。

### 3 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、その内容を各会計の決算書と照合した結果、計数は正確であると認められた。

### 4 市債の状況

市債の状況は次表のとおりで、一般・特別会計を合わせた当年度末残高は32,680,012千円となっており、前年度より1,927,663千円(6.3%)増加している。

市債目的別現在高の状況

一般会計

(単位：千円)

区 分	27年度末 現在高	28年度末 現在高(A)	29度 発行額(B)	29年度元利償還額			差引現在高 (D) (A)+(B)-(C)
				元金(C)	利子	計	
1 普通債	6,992,241	9,631,180	3,436,700	1,178,056	62,586	1,240,642	11,889,824
(1)総務債	46,480	278,960	1,204,400	10,470	785	11,256	1,472,890
(2)民生債	1,254,998	1,539,642	535,000	494,944	7,325	502,269	1,579,698
(3)衛生債	39,080	10,140	41,200	10,140	84	10,224	41,200
(4)農林水産業債	217,539	193,352	18,100	26,427	1,122	27,549	185,026
(5)商工債	76,174	73,082	45,000	3,127	969	4,095	114,956
(6)土木債	964,984	1,587,117	494,000	181,321	6,199	187,520	1,899,796
(7)消防債	1,191,028	1,359,671	471,000	144,232	1,643	145,875	1,686,438
(8)教育債	3,174,618	4,563,988	628,800	305,245	44,025	349,270	4,886,743
(9)上水道出資債	27,339	25,226	0	2,150	434	2,584	23,076
2 災害復旧債	65,764	51,895	13,700	10,204	217	10,421	55,391
(1)農林水産業債	12,398	10,574	2,400	2,228	45	2,273	10,747

(2)土 木 債	53,366	41,320	5,400	7,976	172	8,148	38,744
(3)教 育 債	0	0	0	0	0	0	5,900
3 そ の 他	11,945,522	12,014,994	569,474	798,716	70,163	868,879	11,785,752
(1)減税補てん債	332,218	280,649	0	52,597	1,399	53,996	228,052
(2)臨時税収補てん債	30,219	15,262	0	15,262	233	15,495	0
(3)臨時財政対策債	11,583,085	11,719,083	569,474	730,857	68,531	799,388	11,557,700
計	19,003,526	21,698,069	4,019,874	1,986,976	132,966	2,119,942	23,730,966

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

### 特別会計

(単位：千円)

区 分	27年度末 現在高	28年度末 現在高(A)	29年度 発行額(B)	29年度元利償還額			差引現在高 (D) (A)+(B)-(C)
				元金(C)	利 子	計	
農業集落排水事業債	1,212,021	1,123,374	5,700	104,447	29,657	134,103	1,024,627
公共下水道事業債	10,536,802	9,858,569	91,700	731,251	214,596	945,847	9,219,018
計	11,748,823	10,981,943	97,400	835,698	244,252	1,079,950	10,243,645

注 表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

### 合 計

(単位：千円)

区 分	27年度末 現在高	28年度末 現在高(A)	29年度 発行額(B)	29年度元利償還額			差引現在高 (D) (A)+(B)-(C)
				元金(C)	利 子	計	
一般会計+特別会計	30,752,349	32,680,012	4,117,274	2,822,674	377,218	3,199,892	33,974,611

注 表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

## 5 債務負担行為の状況

債務負担行為の推移を一般会計で見ると次表のとおりで、翌年度以降支出予定額は前年度と比較して10,865,318千円(423.8%)増加している。

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度
債務負担行為限度額	18,660,045	19,602,466
年度末支出済額	2,886,268	3,849,371
翌年度以降支出予定額	14,342,057	11,031,492

## 6 財産に関する調書

財産に関する調書は地方自治法施行規則第 16 条の 2 に定める様式に従い作成されており、一般・特別会計を合わせた公有財産、物品（車両ほか）、債権、基金の本年度末現在高の状況は次表のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

##### 行政財産

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物		
			木造延面積	非木造延面積	延面積計
公用財産	庁舎施設	85,810.40	0.00	15,780.08	15,780.08
	消防施設	44,954.74	0.00	2,846.35	2,846.35
	その他の施設	152,471.42	0.00	6,055.94	6,055.94
公 共 用 財 産	学校施設	374,132.85	245.52	110,848.94	111,094.46
	公営住宅	21,931.10	1,185.90	3,735.32	4,921.22
	公 園	703,201.04	982.06	3,467.03	4,449.09
	その他の施設	615,597.32	8,726.15	55,403.02	64,129.17
計		1,998,098.87	11,139.63	198,136.68	209,276.31

##### 普通財産

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物		
			木造延面積	非木造延面積	延面積計
建 物		—	1,288.58	13,138.08	14,426.66
土 地	宅 地	146,265.97	—	—	—
	田 ・ 畑	50,439.74	—	—	—
	山 林	233,965.19	—	—	—
	原野・雑種地	290,076.81	—	—	—
	そ の 他	447,063.80	—	—	—
計		1,163,811.51	1,288.58	13,138.08	14,426.66

## 合 計

(単位：m<sup>2</sup>)

区 分	土 地	建 物		
		木造延面積	非木造延面積	延面積計
行政財産＋普通財産	3,161,910.38	12,428.21	211,274.76	223,702.97

## イ 山 林

(単位：面積m<sup>2</sup>、立木m<sup>3</sup>)

土地の権利の 区 分	面 積			立木の推定蓄積量		
	28年度末 現在高	29年度中 増減高	29年度末 現在高	28年度末 現在高	29年度中 増減高	29年度末 現在高
所 有	227,006.45	6,958.74	233,965.19	—	—	—
分 収	140,223.00	0.00	140,223.00	2,256.38	78.89	2,335.27
合 計	367,229.45	6,958.74	374,188.19	2,256.38	78.89	2,335.27

## ウ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	27年度末現在高	28年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
出 捐 金	42,039	42,039	0	42,039
出 資 金	49,500	49,500	0	49,500
合 計	91,539	91,539	0	91,539

## (2) 物 品

(単位：件)

区 分	27年度末現在高	28年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
車 両 ほ か	263	265	5	270

## (3) 債 権

(単位：千円)

区 分	27年度末現在高	28年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	2,461	1,676	△783	893
市営住宅売払金	14,780	11,264	△2,526	8,738
合 計	17,241	12,940	△3,309	9,631

#### (4) 基金

(単位：千円)

基金名	区分	27年度末 現在高	28年度末 現在高	29年度中 増減高	29年度末 現在高
(1) 財政調整基金	現金	6,352,995	5,793,653	△781,418	5,012,235
(2) 市債管理基金	現金	2,238,567	3,618,166	△669,498	2,948,668
	有価証券	999,900	0		
(3) 地域福祉基金	現金	738,222	708,122	△303,454	404,668
(4) 地域振興基金	現金	2,653,330	2,655,348	1,317	2,656,665
(5) あじさいクリーンセンター 管理基金	現金	101,395	101,395	0	101,395
(6) 育英基金	現金	11,508	11,508	0	11,508
(7) アジアまなびや基金	現金	34,004	34,004	0	34,004
(8) 物づくり・発明支援基金	現金	15,366	14,394	△976	13,418
(9) 市営住宅整備基金	現金	15,705	16,510	1,678	18,188
(10) 医師養成奨学基金	現金	0	0	0	0
	貸付金	7,200	7,200	△1,440	5,760
(11) 災害対策基金	現金	100,050	100,110	25	100,135
(12) 庁舎建設基金	現金	2,205,979	2,575,040	△75,310	2,499,730
	有価証券	0	0	0	0
(13) みえ森と緑の県民税市町 交付金基金	現金	11,279	17,556	14,262	31,818
(14) 国民健康保険高額療養費 貸付基金	現金	15,000	15,000	0	15,000
(15) ツアー・オブ・ジャパン いなべステージ基金	現金	60	0	0	0
(16) 農業公園整備基金	現金	139,300	91,974	△47,564	44,410
(17) 国民健康保険事業 保険給付等支払基金	現金	467	467	0	467
(18) 介護給付費準備基金	現金	1	40,001	0	40,001
(19) 下水道事業基金	現金	253	253	0	253

#### 7 定額の資金を運用するための各基金の運用状況

地方自治法第241条第1項の規定に基づいて、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金として、医師養成奨学基金及び国民健康保険高額療養費貸付基金がある。同法第241条第5項により審査した結果、各基金の運用状況は適正であり、計数は関係帳簿と符合し正確であると認められた。

各基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

基金名	区分	28年度末 現在高	29年度中増減高		29年度末 現在高
			増	減	
(1) 医師養成奨学基金	現金	0	2,880	2,880	0
	貸付金	7,200	2,880	4,320	5,760
(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金	現金	15,000	0	0	15,000

(1) 医師養成奨学基金は、一般会計から2,880,000円が繰り入れられ、同額が貸し付けられている(貸付件数2件)。一方、貸付金は、償還免除期間の到来により、4,320,000円(貸付件数3件)が償還免除による減となり、平成29年度末の現在高は5,760,000円である。

(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金は本年度中の運用はなく、本年度末現在高は前年度末と同額の15,000,000円である。

## む す び

以上が、平成29年度一般会計及び特別会計の決算審査の概要である。

日本経済は平成24年末以降持続的な回復基調にあり、平成29年においては海外経済の緩やかな回復を背景に輸出が持ち直したことが追い風となり、トヨタ自動車は日本企業として過去最高の純利益を記録するなど、全国的に民間企業収益は過去最高となっている。また、個人消費や企業の設備投資も増大しており、経済の好循環が進展している。

政府は、少子高齢化・人口減少社会に対応するため働き方改革を進めるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げるよう地方公共団体の事務の適正性の確保及び地方財政の健全化を推進している。地方公共団体においては、上下水道に対するインフラ更新や道路整備などの必要経費及び高齢者や障がい者に対する扶助費などをはじめ、住民のニーズに対応した地方創生を推進するための財源の安定確保が不可欠となっている。

当市においては、平成29年度も財政の安定化を図りながら、新庁舎、笠間小学校、員弁東保育園及び障がい者施設の建設、防災拠点施設の整備、幹線道路の整備、橋梁の長寿命化などの建設事業、地域おこし協力隊による地域の活性化、農と福祉の活性化、不妊治療費助成、チャイルドサポートなど様々な事業を実施し、その他昨年引き続きツアー・オブ・ジャパンいなベステージを開催し、いなべ市総合計画に基づいた“住みよいまち”の実現及び“ひともまちも元気な活力あふれるまち”の実現に向けた取組がなされた。

財源の確保においては、合併特例債の短期償還、国の未来への投資を実現する経済対策（国の補正予算）を有効活用し、21世紀型のインフラ整備による補助事業を実施するなど、計画的、効果的な取組がなされた。

決算内容をみると、一般会計の決算収支は歳入総額 23,481,709 千円、歳出総額 22,221,167 千円で、歳入歳出差引額は 1,260,543 千円となり、翌年度へ繰越すべき財源 87,059 千円を差し引いた実質収支額は 1,173,484 千円の決算であった。

また、単年度収支は 583,346 千円の黒字で、これに財政調整基金への積立金 301,838 千円を加え、財政調整基金からの繰入金 1,083,256 千円を差し引いた実質単年度収支は 200,072 千円の赤字となっている。

歳入決算額 23,481,709 千円の内容を財源別にみると、自主財源は、12,588,203 千円（財源構成比 53.6%）で、前年度に比べ 841,469 千円（6.3%）減少した。依存財源は、10,893,506 千円（財源構成比 46.4%）で、前年度に比べ 1,632,122 千円（13.0%）減少している。

自主財源の根幹となる市税収入は8,931,022千円で、前年度に比べ239,906千円(2.6%)減少している。なお、市税の収入未済額は202,053千円と前年度に比べ6,149千円(3.1%)増加しており、財源の確保と税負担の公平性の見地から、更に収納対策の強化が必要である。一方で、不納欠損額は11,958千円と前年度に比べ2,040千円(20.6%)減少しており、不納欠損処分については適正に処理されているものと認められた。

市債発行額は、障害者福祉施設整備事業、道路橋梁整備事業、義務教育施設整備等の財源として、合併特例事業債等4,019,874千円を発行し、前年度に比べて584,405千円(12.7%)の減少となっている。年度末の市債残高は23,730,967千円で、前年度末に比べ2,032,898千円(9.4%)の増加となっている。なお、実質公債費比率は7.3%で前年度に比べ2.1ポイント改善している。今後も市債の発行については、将来における過度な財政負担とならないよう、償還能力や財政構造を考慮した適切な運用に努められたい。

一方、歳出決算額22,221,167千円は、前年度に比べ3,076,667千円(12.2%)の減少となっている。

この主な要因は、総務費が庁舎建設事業費などにより788,143千円、衛生費があじさいクリーンセンター事業における維持修繕工事などにより56,349千円、商工費がアウトドアライフ拠点整備事業などにより81,554千円、消防費が施設整備事業などにより272,436千円、農林水産費、災害復旧費及び公債費などで117,182千円の増加となったが、議会費が9,480千円、民生費が102,092千円、土木費が360,875千円、教育費が1,710,241千円、諸支出金が基金積立金の減額により2,209,643千円の減少したことによるものである。なお、繰越明許費として消防費の市単独道路改良事業など7事業(646,740千円)が翌年度へ繰越されている。

歳出を性質別に見ると、義務的経費は8,122,532千円で、前年度に比べ105,586千円(1.3%)増加となり、歳出に占める割合は36.6%と前年度に比べ4.9ポイント増加している。また、投資的経費は5,079,906千円で、前年度に比べ1,314,259千円(20.6%)減少し、歳出に占める割合は22.9%と前年度に比べ2.4ポイント減少している。これは、普通建設事業の減少によるものである。経常収支比率は95.5%と前年度に比べ7.7ポイント上昇している。

次に、特別会計全体(5会計)の歳入歳出差引額は792,400千円であり、下水道事業の翌年度へ繰り越すべき財源27,354千円を差し引いた実質収支額は765,046千円となっている。なお、単年度収支は、後期高齢者医療特別会計が赤字となっているが、その他の特別会計は黒字となっている。各特別会計の事業ともそれぞれの制度趣旨に沿った適切な運営がなされている。

一般会計からの繰入金合計は、2,626,865千円で前年度に比べ64,721千円増加して



いる。今後も、事業収入の確保と効率的な事業運営を行い、繰入金の抑制に努められたい。また、収入未済額は235,633千円で前年度に比べ36,769千円(18.5%)増加している。国民健康保険事業の保険料、介護保険事業の保険料、下水道事業の受益者負担金及び下水道使用料の収入未済額が依然として多額である。なお、各事業会計の不納欠損処分は、各関係法令にのっとり適正に処理されているものと認められ、その額は39,354千円で、前年度に比べ6,561千円(14.3%)減少している。不納欠損処分の解消のためにも、早期徴収に努めて収入未済金の縮減を図られたい。

次に、積立基金については、財政調整基金、市債管理基金、庁舎建設基金等の取り崩しが行われたため積立基金総額は、前年度に比べ1,862,738千円(11.8%)減少して13,891,843千円となっている。

健全化判断比率では現時点において、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率についてそれぞれ問題がないといえる。

平成30年度は、新庁舎建設・防災拠点施設整備・保育園建設・道路改良などの大規模な事業が継続して実施されるほか、社会保障関係費用の増加も避けられないことから、厳しい財政状況が見込まれる。また、合併特例の期限も迫り交付税も減少している。

こうした状況を踏まえ、新庁舎完成後の現庁舎及び廃校となった藤原町内の小学校の活用方法の検討、公共施設の統廃合による経費の節減、年々増加傾向にある事務事業、保守管理委託、補助事業等についての見直しを行い、経費の節減を図り、税などの不納欠損金の減少に積極的に取り組まれることを期待する。

また、各種事業の実施に当たっては、事業の費用対効果を十分に検証した上で、効果的かつ効率的な予算執行に努められたい。